



超高齢化が進む日本における ヘルシーエイジングと経済成長 のためのイノベーションに対する インセンティブ実現に向けて

2021年5月13日



背景・現状

2021年5月13日、高齢世界連合 (GCOA: Global Coalition on Aging) と日本医療政策機構 (HGPI: Health and Global Policy Institute) は、ファイザー株式会社 (Pfizer Japan Inc) と共催で海外および日本の専門家を招き、ヘルシーエイジングやシルバーエコノミーを大きく促進する市場の醸成に向けて、イノベーションに対するインセンティブが持つ重要な役割について議論しました。この専門家会合では、超高齢化が進む日本社会の経済の健全性と成長は、ヘルシーエイジングに向けたイノベーションの促進によって実現でき、また実現すべきだという点で意見が一致しました。

日本国内外の研究機関が発表した主要指標を見ると、経済・財政施策とヘルシーエイジングとの結びつきが明確に示されています。たとえば、国連と世界保健機関 (WHO) によるイニシアチブ「健康な高齢化の10年」では、健康とは単に病気のない状態であるという定義から、機能的能力の維持を主軸とした新しい健康モデルへのシフトを呼びかけています。そして、機能的能力を向上させることで活動的かつ生産的でいられる期間が長くなり、それがひいては社会全体としての経済的な繁栄や財政の持続可能性につながるとしています。同様に、経済協力開発機構 (OECD) も、より健康で財政的にも健全な社会を実現する手段として、人々の生涯にわたる社会参加を奨励しています。

「日本の将来の経済成長と国民の幸福は、現在も進行している人口動態の変化にどのように対処するかに大きくかかっています。これまでの歴史においてもそうであったように、日本はこの分野においても先駆者なのです。」

Anthony Gooch, Director
of Public Affairs and
Communications, OECD

世界で初めて超高齢化を迎えている国として、日本はヘルシーエイジングと経済成長を両立させるためのモデルとなる施策づくりにおいて主導的な役割を果たすことが期待されています。この専門家会合では、イノベーションによる経済成長とヘルシーエイジングを連携

させる必要性や、イノベーションに対するインセンティブを導入するために政策立案者は何をすべきかについてディスカッションを行いました。また、革新的な医薬品が継続的に提供される環境を確保するために、日本の薬価制度を見直すことを求める新時代戦略研究所(INES)の提言についても議論されました。ディスカッションの主な結論は以下のとおりです。

「日本はこれまで、イノベーションとライフサイエンス分野への投資を大きな強みとしてきた。しかし、こうした投資は近年伸び悩んでおり、アジアでは中国・韓国といった競合国の台頭と追い上げに直面している。」

—エコノミスト誌ウェブセミナー

「日本の医療制度におけるイノベーションと持続可能な医療の実現に向けて」より

主な結論

この度の専門家会合では、保健医療支出は超高齢化が進む日本社会をより健康にするための投資であり、費用として考えるべきではないという認識を共有するとともに、保健医療への公共投資の新しい仕組みが必要であることを認識しました。日本は、国連、WHO、OECDなども重視しているヘルシーエイジング実現のための戦略に基づき、健康維持と経済成長を両立させる革新的な取組みをリードしていくという、世界でも比類のない立場に置かれています。

1. 健康・経済・社会分野で日本が掲げている目標は、WHOの「健康な高齢化の10年」やOECDの「高齢社会に取り組むための戦略的政策」といった、ヘルシーエイジングを目指す国際的な枠組みに合致しています。特に、日本が進めている働き方、定年制、経済成長をめぐる新たな取組みはその好例と言えます。「健康な高齢化の10年」のマイルストーンを定めたタイムラインでは、2023年に最初の報告書が発行されることになっています。「健康な高齢化の10年」の取組みの中でも特に労働力問題は、OECDの取組みと一体的に実施していくことが期待されます。ヘルシーエイジングによって定年延長が可能になることで、労働力不足がある程度は解消することが可能であるからです。日本は労働力問題に対応する取組みに着手していますが、これは、日本の指導者層が高齢化に関する世界的な動向と軌を一にしていることを示すほんの一例です。

「医療イノベーションはインセンティブによって動かされているため、イノベーションへの予算配分が重要となります。」

—木原 誠二(自由民主党衆議院議員、衆議院内閣委員長)

2. アクティブエイジングという目標はイノベーション抜きには達成できません。日本の国民ひとり一人が健康寿命の延伸を享受できるようにするには科学の進展やイノベーションが必要であり、このようなイノベーションに対する積極的な支援策を講じることが重要です。

たとえば、薬価制度はイノベーションが報われるようなシステムに変えていくべきです。INESから提言された薬価制度改革案について法政大学経済学部の小黒一正教授から報告がなされました。この改革案は、マクロレベル・ミクロレベル両方のアプローチによる制度改革を提唱しています。

» **マクロ的アプローチ:**改革案では、**薬剤費総額に上限を設けるものの、中長期的かつ潜在的な名目GDP成長率に沿って伸ばす**ことを推奨しています。薬剤費総額の増加率が名目GDP成長率を上回る場合は、成熟製品(および非イノベティブ新薬)の価格改定によって薬剤費を調整するものの、基本的には名目GDP成長率分は薬剤費総額を伸ばし、開発投資を積極的に支援するため、イノベティブ新薬に優先的に資源配分を振り向けるよう提言しています。

» **ミクロ的アプローチ:**改革案は市場に類似薬が存在しない新薬に関しては、その価値に基づいて価格を決める新しい算定方法を創設するよう提起しています。

» **さらに改革案は、マクロ的アプローチとセットの制度改革として、市場投入後の市場規模の変化に合わせて薬価を引き下げる「市場拡大再算定」を廃止することも勧奨しています。**

「医薬品の総額を実績ベースで調整できれば、イノベーションを促進するためのより大胆な意思決定を行うことができます。」

—宇波 弘貴(内閣総理大臣秘書官)

3. ヘルシーエイジング分野のイノベーションは労働市場にもインパクトをもたらします。従来であれば退職する年齢に達した高齢者の就業機会確保において、日本はすでに先駆的な取り組みを行っています。社会に不可欠な職務を担う若い労働者が不足しており、労働市場は基本的なスキルを有する高齢者を必要としています。一方、高齢者も身体・精神・感情・経済的な健康を向上させるために仕事を求めています。しかし、退職年齢を過ぎて仕事を続けるためには、健康と機能的能力が保たれていなくてはなりません。寿命やエイジングをめぐる21世紀の潮流を考えれば、健康と労働に関連する革新的施策は連動させて推進していくべきものです。また新たな労働施策には、生涯にわたる教育機会を推進・確保するためのイノベーションが必要であることも盛り込むべきでしょう。これらの考え方はWHOの「健康な高齢化の10年」や、労働や定年制、経済成長に対する新しいアプローチの必要性を謳うOECDの「高齢社会に取り組むための戦略的政策」の考え方と合致しています。

4. COVID-19ワクチンの開発は、保健医療分野のイノベーションには、それを支える環境—政府による後押しと一般市民による支持—が必要であることを示す好例です。ブレイクスルー医薬品を生み出すイノベーションは、リスクを取ることなしに起こすことはできません。政府の指導者層は、結果が出るかどうかわからないイノベーションの価値を理解するのであれば、まだ問題が発生する前の今の時期に、リスクを取ることに対してインセンティブを与え、支援する施策を実施していくべきです。COVID-19ワクチンの開発にはこのような環境がありました。ヘルシーエイジングを可能にする革新的な新薬の開発にも、このようなアプローチで取り組むべきです。

「政府は革新的な医薬品を単なる費用として捉えるのではなく投資と考え、医薬品業界が挑戦を続けられる環境を整えることが重要です。」

—原田 明久 (ファイザー株式会社 代表取締役社長)

終わりに

本専門家会合は、超高齢化時代の健康を支えるためには治療やワクチンを含む保健医療分野のイノベーションへの投資が必須であると強調して終了しました。新たなイノベーションの創出は、イノベーションを生み出す人へのインセンティブがなければ不可能であることを政策立案者や規制当局は認識すべきです。その投資は、高齢者がより健康で生産的になり、意欲ある労働者が増え、経済の強靱性が高まるというリターンとして返ってくるのです。

こうした考え方はすでに、「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）や「成長戦略実行計画」といった日本の政府文書にも盛り込まれています。日本は、ライフサイエンス分野のイノベーションを先導する国として、また世界初の超高齢化が進む国として、ヘルシーエイジングを推進する取組みにおいて重要かつ独自の役割を担っているのです。

GCOAとHGPIは、今後もヘルシーエイジングと経済成長のためのイノベーションに対するインセンティブを可能にする政策のあり方を検討するため、このテーマに関する世界的な取組みも参考にしつつ、このような議論の場を継続的に提供し、日本の官民の指導者層と協力関係を築いてまいります。

「気候変動問題でそれが起こりつつあるように、民間の投資を促すためのインセンティブの強化、そしてイノベーションに資源が配分されるように公的枠組みを改革することで、イノベーションを生み出す好循環を作ることが必要です。」

—伊藤 元重（東京大学名誉教授、学習院大学国際社会科学部教授）

主な登壇者 (敬称略)

David Gallagher,

Regional President,
Internal Medicine, Pfizer

稲邑 拓馬

経済産業省 ヘルスケア産業課長

村上 由美子

教授、経済協力開発機構 (OECD) 東京センター所長

Anthony Gooch,

Director of Public Affairs
and Communications, OECD

伊藤 元重

東京大学名誉教授、学習院大学国際社会科学部教授

小黒 一正

法政大学 経済学部 教授

原田 明久

ファイザー株式会社 代表取締役社長

木原 誠二

衆議院議員、衆議院内閣委員長

須賀 幹郎

独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) ニューヨーク医療・健康・福祉部門 Head

Michael W. Hodin,

CEO, Global Coalition on Aging

Melissa Gong Mitchell

Executive Director, Global Coalition on Aging

宇波 弘貴

内閣総理大臣秘書官

議論された内容については、主催者が論点を抽出し、取りまとめたものであり、必ずしも登壇者の意見を代表するものではありません。英語版が正文であり、日本語版はその翻訳です。



The Global Coalition on Aging aims to reshape how global leaders approach and prepare for the 21st century's profound shift in population aging. GCOA uniquely brings together global corporations across industry sectors with common strategic interests in aging populations, a comprehensive and systemic understanding of aging, and an optimistic view of its impact. Through research, public policy analysis, advocacy, and strategic communications, GCOA is advancing innovative solutions and working to ensure global aging is a path to health, productivity and economic growth.

For more information, visit

www.globalcoalitiononaging.com

and contact

Melissa Gong Mitchell

mmitchell@globalcoalitiononaging.com

Health and Global Policy Institute (HGPI) is a Tokyo-based, independent, non-profit, and non-partisan health policy think tank established in 2004. Since its establishment, HGPI has been working to realize citizen-centric health policies by gathering together diverse stakeholders and developing policy recommendations. HGPI is committed to serving as a truly independent organization that can provide society with new ideas from a broad, long-term perspective in order to foster fair and healthy communities. HGPI looks forward to continuing to partner with people from all around the world as we continue our work for the development of effective health policy solutions for Japanese and global issues.

For more information, visit

<https://hgpi.org/en/>

and contact

info@hgpi.org

